

環境と人間

環境政策と暮らし

日時：平成25年7月28日（日） 10:00～12:00

講師：稲垣 隆司（愛知県前副知事・名古屋学院大学理事長）

概況



一部と二部に分けられて講義は行われた。

○一部

科目 環境と人間 環境政策と暮らし

- ①公害の時代(1950年～1970年代)は、加害者(工場・事業場)と被害者(国民)が別であった。公害の影響も対策を講じればある程度は元の環境に戻すことができた。公害の拡大とともに、対策は経済との調和政策を採るのではなく、防止を優先することとなった。
- ②バブル経済期に入り、経済・社会システムが大きく変化し、また、環境保全より経済成長が優先されたことから、新たな環境問題が生じるようになった。例えば、地球温暖化の問題は、加害者(国民・事業者)と被害者(国民)が同じであり、影響が非可逆的となっている。
- ③消費者の意識はエコ志向が確実に高まってきており、環境保全対策の必要性は認識されてきているが、すべての県民が行動に結びつけているとは言い難い状況である。
- ④大量の資源・エネルギーを消費する今日の社会のあり方を見つめ直し、安全・安心の視点を含め、社会を持続可能なものへと見直していくことが必要である。そのためには、従前の「均一化」と「集中」をテコに成長を追求してきた社会づくりから「多様化」と「分散」を取り入れた社会づくりへの転換を図る施策の推進が必要であり、持続可能な社会に向けての環境対策が必要である。

○二部

科目 環境と人間 生態系ネットワーク形成の取組

①平成22年10月に生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催され、愛知目標が採択された。これは、経済と生物多様性の調和を図りつつ、産業技術と活発な経済活動を活かして、県域全体の自然の保全・再生を推進するものである。工・商・農のバランスが取れている愛知県ならではの目標である。

②この愛知目標の達成に向けて「あいち生物多様性戦略2020」を策定した。この中で、17種の生物を指標種とし、生物多様性ポテンシャルマップを作成した。指標となる生物が生息できる環境を人工的に整備することにより生息域をネットワーク化させるものである。

③県下、9地域で生態系ネットワーク形成事業を考えており、現在、試行的に3地域が活動に取り組んでいる。

④また、事業者の開発時の対応として、あいちミティゲーション定量評価手法の導入を検討している。これは、開発後も緑地の質を、ある一定以上確保するようにするものである。